

【国際学術シンポジウム】

2011年10月9日 淑徳大学 千葉キャンパス 14:00-16:30

総合テーマ：「日中韓における文化多様性と社会福祉の課題」

サブテーマ：社会福祉の政策及び実践への応用

1. 趣旨

現在、グローバリゼーションの進展のもとで、家族と私生活の劇的な変容が国境を越えて生じている。このような中で、東アジア域内には取り組むべき共通の課題がある。ひとつが人口の少子高齢化であり、もうひとつが格差の拡大である。グローバリゼーションの進展は、東アジア域内に共通の課題として現代的ストレスや社会病理的現象と相俟って複合的に地域コミュニティの中で現れる傾向にある。家族の形態変化については、一世帯あたり人員の減少や女性の社会進出の傾向から、家庭での介護や養育の機能が変化し、子育ての支援、要介護高齢者や認知症高齢者、さらには介護予防等の保健・医療・福祉サービスを必要とする人びとが漸増している。東アジア域内の共有するもうひとつの課題は、グローバル競争の中で拡大する所得格差や地域間格差の問題である。日本や韓国、そして中国においても社会政策の課題の中で最も重要な社会 이슈が賃金労働者の貧困率、自営業者の貧困率の上昇、低所得の女性世帯主世帯、共働き世帯、老人単身世帯、老老介護世帯など、いわばセーフティネットが保護すべき対象やその範囲が急速に拡大している。

東アジアにおける社会政策・社会保障・社会福祉の比較研究という作業の目的は、都市と地方の不均衡、経済成長と社会システムの齟齬、国際化と地方分権化の緊張、地域間格差の拡大等の諸課題を解決するために、軋轢を回避し、経済・福祉・文化の調和を保って発展させるというねらいがあるのではないかと考える。その意味でも、この作業は、これからの日中韓の社会保障・社会福祉制度の行方、あるいは社会福祉・介護システムの構築といった、より普遍的かつ個別的なテーマを考えていく上でも、極めて重要な課題を提示しているものと考えられる。したがって、その解決には、家族・地域社会、文化、相互扶助等のソーシャルキャピタル（信頼関係）を地域内に蓄積し、豊かな公共圏の創出をめざす必要がある。また、個人や家族の個別課題、地域社会の共通課題の解決を図り、家族や地域社会の親密圏を再編成することが、東アジア域内の平和と環境と福祉文化の醸成に大いに寄与するものであると考える。

2. シンポジスト及びコーディネーター

日本：「日本の高齢者介護における個人の尊厳と家族支援策－「家族介護から社会的介護へ」の理想と現実を踏まえて」 後藤澄江（日本福祉大学教授）

「ソーシャルワーク実践と文化多様性－地域における文化多様性を尊重した実践の展開」 岩間伸之（大阪市立大学教授）

韓国：「韓国における文化的多様性と社会福祉政策の課題」

曹興植 CHO HEUNG-SEEK（ソウル大学社会福祉学科教授）

「韓国における文化的多様性と社会福祉実践の課題」

RHEE CHAIE-WON（スンシル大学校 社会福祉学部）

中国：「今、ここで：社会福祉とソーシャルワークにおけるローカル化」

顧東輝 Dong-hui Gu（中国復旦大学ソーシャルワーク学部教授）

「中国における高齢者居宅サービスの政策と実践」

陳樹強 Shu-qiang Chen（中国青年政治学院教授）

コーディネーター

野口 定久（日本福祉大学教授、日本社会福祉学会研究担当理事・国際交流委員）

3. スケジュール

14:00～16:30 日中韓国際学術シンポジウム [5号館 201教室]

14:00－14:05 趣旨説明 報告者の紹介

14:05－14:20 報告1：後藤澄江先生（15分）

14:20－14:45 報告2：曹興植先生（25分、通訳の時間含む）

14:45－15:10 報告3：RHEE CHAIE-WON 先生（25分、通訳の時間含む）

15:10－15:35 報告4：顧東輝先生（25分、通訳の時間含む）

15:35－16:00 報告5：陳樹強先生（25分、通訳の時間含む）

16:00－16:15 報告6：岩間伸之先生（15分）

16:15－16:30 討議・まとめ

4. プロフィール（報告順）

シンポジスト

■後藤澄江（ごとう すみえ）

現在、日本福祉大学社会福祉学部教授および大学院社会福祉学研究科長

東京大学文学部社会学専攻卒業後、(株)野村総合研究所に勤務。その後、英国ノッティンガム大学および米国パデュー大学客員研究員、名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得等を経て、1992年に日本福祉大学に赴任。

専門は、福祉社会学。社会学の立場から、家族や地域コミュニティのケア機能の変容をめぐる実証的分析をおこなうとともに、それへの政策的対応について研究をおこなっている。名古屋市教育委員長や福祉社会学会理事、福祉社会学会学会賞選考委員長等を歴任。

現在は、愛知県男女共同参画審議会会長、東海社会学会理事および研究企画委員長、なごや福祉用具プラザ運営委員長等として活動。

平成21年度文部科学大臣表彰（地方教育行政功労者）

著書に『現代家族と福祉』（有信堂）、『家族・コミュニティの変貌と福祉社会の開発』（編著、中央法規出版）『高齢化と家族の社会学』（共著、文化書房）、『世界の住民組織』（共著、自治体研究社）など。

■ 曹興植（CHO HEUNG-SEEK：ジョ・フンシク）

ソウル大学 社会福祉学科 教授（兼社会福祉研究所所長）

次期韓国社会福祉学会会長

参与社会研究所所長

国務総理室脳漁村福祉特別委員会委員

ハンギョレ新聞社会政策研究所諮問委員長

■ RHEE CHAIE-WON：イ・チェウオン

スンシル大学 社会福祉学部 教授

社会福祉学部長兼社会福祉大学院精神保健福祉専攻主任教授

医療と社会福祉，精神保健課社会事業の編集委員

未熟児支援事業ダソミ小さな命を救う専門審査委員

■ 顧東輝（Dong-hui Gu）2001gu@163.com

<生年月日>1966年8月18日（44歳）

<所属機関>復旦大学，社会発展／公共政策学院

<職名>復旦大学，社会発展／公共政策学院副院長

<経歴>学士号：復旦大学，経済学

修士号：復旦大学，人口学（統計）

博士号：香港中文大学，社会福祉学

1996年2月～2000年6月，香港中文大学，博士課程（社会福祉学）

2007年3月，中共中央組織部，ソーシャルワーク人材養成研修

<専攻>ソーシャルワーク

<主な著書>「先進国・先進地域におけるソーシャルワークの発展の経験に関する研究報告書」（2007），『ソーシャルワーク評価』（高等教育出版社，2009），等。

<役職・社会的活動>中国ソーシャルワーク教育協会副事務総長（2004年～現在に至る），中国社会学会社会福祉専門委員会副理事長（2008年～現在に至る），中国民政部研究助成プロジェクト「ソーシャルワーク人材サービス新農村構築の課題に関する研究」（代表，2009年～），全国MSW教育指導委員会委員，全国ソーシャルワーク職業水準評価専門家委員会委員，上海市「陽光社区青少年事務センター」（「社区」を基盤にした青少年向けの活動を取り組む上海市のNGO）理事長等を務める。

■陳樹強 (Shu-qiang Chen) sqchen59@yahoo.com.cn

<所属機関> 中国青年政治学院, ソーシャルワーク学院

<職名> 中国青年政治学院, ソーシャルワーク学院常務副院長, 教授

<生年月日> 1959年4月26日 (52歳)

<経歴> 学士号: 北京大学哲学学部, 哲学

修士号: 北京大学高等教育科学研究所, 教育学

博士号: 香港中文大学ソーシャルワーク研究科, 社会福祉学

<主な著書> 『ソーシャルワーク百問百答』(共編著, 中国人事出版社, 2010年), 『ソーシャルワークの総合能力(初級)』(改訂版, 第9章, 中国社会出版社, 2010年), 『コミュニティワーク』(訳著, 中国社会出版社, 2002年)等.

<役職・社会的活動> 中国社会学会理事, 社会福祉専門委員会副理事長, 全国ソーシャルワーク職業水準評価専門家委員会委員, 中国ソーシャルワーク教育協会常務理事, 教育実施委员会主任, 中国青少年研究会理事, 中国社会科学院大学院客員教授, 吉林建築工程学院文法学院客員教授, 湖北経済学院社会政策研究センター客員教授, 等を務める.

■岩間伸之 (いわま のぶゆき)

1965年生まれ。

同志社大学大学院文学研究科社会福祉学専攻博士課程後期修了。社会福祉学博士。

現在、大阪市立大学大学院生活科学研究科教授。

主な著書に、『ソーシャルワークにおける媒介実践論研究』(中央法規出版、2000年)、『援助を深める事例研究の方法(第2版)』(ミネルヴァ書房、2005年)、『支援困難事例へのアプローチ』(メディカルレビュー社、2008年)、『対人援助のための相談面接技術』(中央法規出版、2008年)等がある。

コーディネーター

■野口定久 (のぐち さだひさ)

1951年兵庫県に出生。

1977年上智大学大学院文学研究科社会学専攻修了。博士(社会福祉学; 日本福祉大学)。

現在、日本福祉大学社会福祉学部教授、同大学院委員長。

専攻は、地域福祉・社会福祉計画・居住福祉。

主な著書は、『地域福祉論—政策・実践・技術の体系』(ミネルヴァ書房、2008)『自治体の地域福祉戦略』(学陽書房、2007)、『新版 地域福祉事典』(共編著, 中央法規, 2006)等。

その他、日本学術会議連携会員、日本社会福祉学会副会長・国際学術交流委員長、日本社会福祉教育学校連盟副会長、日本地域福祉学会理事、日本福祉大学21世紀COEプログラム「東アジア福祉社会開発研究」領域リーダー、科研費助成(基盤研究A)「東アジア型福祉社会モデルの構築に関する研究(2006年度-2008年度)」の研究代表者、各地自治体の地域福祉計画策定委員長等を務める。